◆資源循環局　局別審査　平成23年決算第二特別委員会　平成24年10月1日

平成23年度決算特別委員会の局別審査において会派を代表して「資源循環局」の平成23年度決算審査を担当し、1.市役所におけるマイボトルの推進、2.市民へのマイボトルの推進、3.ふれあい収集、4.資源循環公社、5.ごみ処理原価、6.小型家電リサイクル法、7.廃棄物分野における国際貢献の7テーマにおける当局の認識を質しました。

ふれあい収集では、明確な規定がない安否確認方法について、明確な基準を定めるべきではないか。資源循環公社では、公社の財産約15億5,000万円について、横浜市に寄附をさせるべきではないかなどを指摘しました。

◆横浜市内のいじめの現状と課題

平成23年度の横浜市内小中学校493校のいじめ認知件数は、2,161件となっています。過去4年間の推移を見ると、平成20年度948件、平成21年度1,167件、平成22年度2,100件となっており、年々増加傾向にあります。

平成22年度から大幅に増加した理由として、児童支援専任教諭の配置や全教職員を対象とした調査の実施により、今まで発見することができなかったいじめを認知することができたものによります。今まで認知できなかったいじめを発見できたことは一定の評価ができると思います。

しかしながら、この認知数でも、まだまだ認知に至らない隠れたいじめがあると私は思います。また、いじめの発見、対応・解決は、一義的にはこの対応でよいとは考えますが、やはり対症療法に過ぎません。現状では、一件一件のいじめを解決するだけで精一杯の状況となっています。負の連鎖ではありませんが、この、発見しては対応・解決というサイクルを絶つような取り組み、一過性ではない対応・対策に取り組むことが必要です。

なによりも、「いじめは絶対に許さない」という大人の決意と覚悟を子供たちに示していく必要があります。こどもたちは、大人のことをよく見ています。

現在は、いじめ問題に対して、第三者に直接通報する仕組みも横浜にはありません。まだまだやるべきことはたくさんあります。

議会のたびに、このいじめ問題については、教育委員会に対して厳しく問題提起、提言をしてまいります。

横浜市いじめ110番
0120-67-1388
（365日24時間体制）

豆知識　児童支援専任教諭

平成22年度から、いじめや暴力行為、不登校、いわゆる「学級崩壊」等の小学校で発生する様々な問題に、学校が組織的に対応し解決するため、校内の中心的役割を担う児童支援専任教諭を小学校に順次配置しています。平成26年度までに全校配置する予定となっています。

◆児童虐待をなくすために声を掛け合う地域社会を

5月より、こども青少年・教育委員会に所属し、子育てや教育に関することを担当しています。担当直後に港北区で死亡が、また瀬谷区で首を絞めるといった、いずれも重篤な児童虐待事例が発生しています。さらに先日は、栄区で頭を揺さぶり重傷といった児童虐待が疑われる事例も報道されています。

平成23年度に横浜市が新たに把握した児童虐待件数は820件。1日に約2件、新規の虐待が見つかっている計算です。前年度からの継続対応件数でいうと、2,148件になります。件数だけをみても、簡単に解決できる問題でないことがお分かりいただけると思います。

横浜市ではプロジェクトを立ち上げて、未然防止に向けて体制強化を図っています。親や地域の方が気軽に児童虐待について、相談できる場所（マンガ3コマ目）も整備しています。

この問題、結局重要なのは地域の見守り力です。お互いに声を掛け合える社会が作れているか、否か。

最後は、地域力が児童虐待を減らしていく近道だと私は考えます。

多額の評価損　外郭団体を揺るがす仕組債

仕組債。あまり聞きなれない言葉です。一言で表せば、ハイリスク・ローリターンの金融商品です。近年では国内の有名大学も仕組債を保有していたことが原因で、資産運用に大きく失敗したことがニュースになりました。今、横浜市の外郭団体でも仕組債を巡って大きな問題が起きています。

判明しているだけで8つの外郭団体、2つの関係団体が多額の仕組債を保有しています。すでに特別損失しているものもあるため、数字は精査中ですが、評価損が発生していることが判明しました。保有団体は、横浜市国際交流協会、横浜観光コンベンションビューロー、横浜インポートマート、木原記念横浜生命科学振興財団、横浜市社会福祉協議会、横浜市緑の協会、ケーブルシティ横浜、帆船日本丸記念財団、横浜市老人クラブ連合会、そして横浜スタジアムです。

この問題をいち早く指摘してきたのが、私です。昨年の夏から会派で調査を重ね、第4回市会定例会の一般質問にて林市長に対し、問題を指摘しました。

仕組債という金融商品は販売している証券会社ですら中身を正確に把握していないケースがあると言われるほど、設計が複雑な金融商品です。世界経済を揺るがした、アメリカのサブプライム・ローン問題と根本は同じです。中身が複雑で誰も分からない。しかし、ひとつだけ言えることがあって、「基本的には発生しないと思われる事態が発生してしまう」ことによって、金融商品がボロボロになってしまいます。つまり価値がなくなってしまいます。サブプライム・ローンの時は「住宅価格は未来永劫上がり続ける」というのがアメリカ国民が信じて疑わない前提条件でした。

では、今回の仕組債で多額の評価損を出すに至った原因は何だったのでしょうか。

それは昨年のギリシャの財政問題に端を発した欧州の金融危機でした。それが引き金となり、為替相場は一気に円高になりました。当時、1ドル100円～105円ほどで推移していたドル／円相場が一気に70円台の円高になりました。また、ユーロ／円相場も1ユーロ＝120円くらいで推移していたのが一気に100円程度の円高に進行しました。横浜市の外郭団体が保有している仕組債にとって、為替相場の急激な円高は想定外でした。

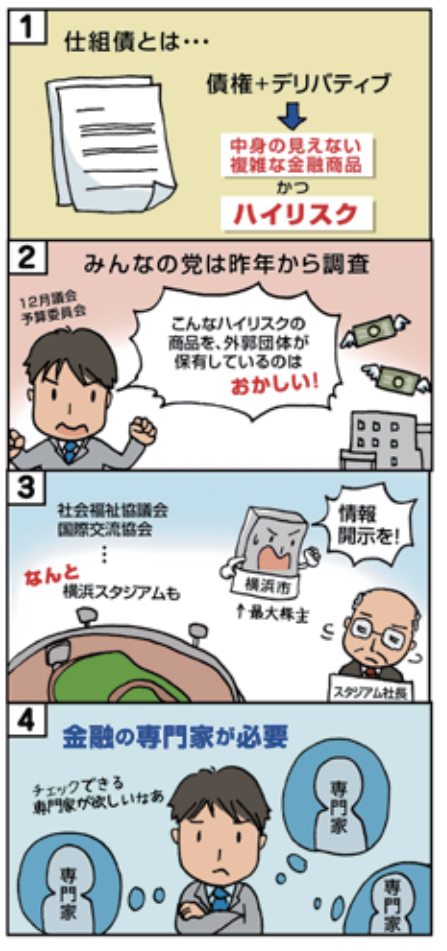
理解できない商品は買わないというのが金融商品に手を出す時の基本です。仕組債というのは一見、条件がいいのです。ほとんどの商品は購入から30年の長期債券です。金利は当初の6カ月～3年間は2・5%～12%と高い利率設定。どうでしょう。このご時世に12%の金利。しかも満期まで保有すれば、額面金額の100%が償還されます。

でも、騙されてはなりません。30年後の1億円と現在の1億円は価値が違うのです。30年後の1億円は現在価値にすると7,000万円程度になるとも言われています。「その分、高い金利がつくからいいのではないか」と思われるかもしれません。

確かにその通りです。ただし、条件があります。30年間一度も設定した為替レートを割らないこと。ひとつひとつの仕組債の中身はまだ分かっていませんが、設定されていた為替レートは1ドル＝80円程度だったと思われます。ここを超えて円高になると、さきほどの高い金利設定はチャラです。要するに一度、円高に振れると大きく損をする、それが仕組債です。ハイリスク・ローリターンの所以です。

なぜ、外郭団体がこのような金融商品に手を出すことになったのか、既に保有してしまっている仕組債を今後、どのように処理していくのか、課題は山積です。議会でいち早く仕組債の問題を指摘してきましたので、今度も会派としてこの問題に正面から取り組んでいきます。

（尚、当初横浜スタジアム側は開示に難色を示していましたが、筆頭株主の横浜市の要請により、現在は開示しています。）



◆平成25年度予算編成における指針案を提出

みんなの党横浜市会議員団は、10月16日に、林市長に対しまして「平成25年度予算編成における指針案」を提出しました。

現在、日本は深刻な財政状況にあり、将来のヴィジョンが見えない不安と閉塞感は未だに解消されず、日本社会の持続可能性が危惧されます。このような状況下において、横浜市においても抜本的な改革が置き去りにされたまま、財源不足を理由とした市債発行が行われています。もはや問題を先送りしていくことは許されません。「横浜の地域社会を健全に保ち、元気に育てるため」に将来にわたるグランドデザインを描き、着実に歩みを進める必要があります。

本指針案は、これまでの慣例や横並び主義、利益誘導型の要望とは一線を画し、横浜市の発展と改革を祈念する思いから、予算編成に際し考慮すべき提言集としてまとめました。ホームページにとりまとめを行なう上での基本的な考え方についてをまとめておりますので、ぜひご覧ください。

平成23年度政務調査費収支報告

平成23年度の政務調査費の収支が確定し、公開が始まりましたのでご報告いたします。

収入	6,050,000円	※差し引き0円となっておりますが、実際には不足（赤字）しており、不足分（赤字分）につきましては、別途補っております。
支出	6,050,000円	※支出金額の中には、政務調査活動と認められない支出は入っておりません。また、一部政務調査活動と認められる支出については、一部金額を充当（按分）して入れております。
差し引き	0円	※政務調査費で充当できるか否か、一部の場合の按分率等につきましては、判例・手引き・事務局等との相談の上、決定しております。

支出の内訳

研究会・研修会費	2,142円	広報・広聴費	2,382,007円	事務費	1,372,933円
調査研究費	152,546円	人件費	948,877円	事務所費	1,067,441円
資料費	124,054円	会議費	0円	その他	0円

この市政レポートは、政務調査費を活用しています。